

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成25年12月1日
至 平成26年2月28日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	（03）5774－5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	（03）5774－5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高（千円）	3,004,206	3,277,649	4,134,176
経常利益（千円）	285,783	259,145	391,458
四半期（当期）純利益（千円）	156,935	414,325	354,995
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	632,257	571,885	806,914
純資産額（千円）	3,777,871	4,452,886	3,953,049
総資産額（千円）	4,732,386	5,538,582	5,069,195
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.16	10.99	9.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	10.96	9.41
自己資本比率（％）	77.1	77.5	75.3

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	0.94	7.48

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同社株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成26年2月末で1億3,789万台（注1）（前年同月末比6.0%増）まで拡大している中、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高性能携帯電話）の普及が更に進み、携帯電話の契約数に占める割合は、平成25年3月末の37.2%から平成26年3月末には、46.6%（注2）に増加することが見込まれるなど、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高性能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は32億77百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は2億55百万円（同6.3%減）、経常利益は2億59百万円（同9.3%減）、四半期純利益は4億14百万円（同164.0%増）となりました。

（注1） 社団法人電気通信事業者協会（TCA） 発表

（注2） 株式会社MM総研 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）の公式サイトについては、引き続き、フィーチャーフォン向け公式サイト会の会員数の減少をスマートフォン向け公式サイト会員の新規獲得で補ってまいりました。

特に、スマートフォン向け定額制サービスであるスゴ得コンテンツ、auスマートパス、Yahoo!プレミアム向けサービスについては、キャリア主導のもと、各サービス全体の利用者が広がる中、提供コンテンツの拡充とプロモーションを積極的に実施し、収益に大きく貢献してまいりました。

また、アライアンス型月額課金コンテンツ（携帯電話販売会社との協業販売）については、携帯電話販売会社の経営環境の変化に伴い、新規会員の獲得が計画より下回ったものの、協業先の開拓やコンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

一方で、AppStoreやGooglePlay等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）による収益化を図るべく、利便性の向上と利用者の拡大を積極的に推し進めてまいりました。

海外では、中国において、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、人気小説を漫画化し、携帯電話向け電子コミックとして配信するビジネスモデルをベースに、配信先の拡大を推し進めてまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は18億31百万円（前年同四半期比18.1%増）、セグメント利益は5億89百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、コンテンツの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の企業向けサービス提供について、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン及びタブレット（多機能携帯端末）を活用したニーズの拡大に合わせて、開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

広告ビジネス「店頭アフィリエイト」については、昨秋のiPhone5s/cの販売開始に伴う影響を受け、第2四半期会計期間は低減いたしました。当第3四半期会計期間において、協業先である携帯電話販売会社の開拓を行い、取り扱い店舗の拡大を積極的に推し進めてまいりました。

一方、企業向けコスト削減ソリューションについては、リバースオークション&見積徴収システム「Profair」のサービスを開始し、契約件数を増進させてきた他、IP電話の商品開発に取り組んでまいりました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、携帯電話端末の拡販に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は14億45百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は93百万円となりました。

また、当社は、平成26年2月28日をもって、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。

これもひとえに、株主の皆様方をはじめ、これまでお力添えいただきました多くの関係者の皆様方の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社は、「少しでも多く、少しでも大きく社業を通じて社会のお役に立ちたい」という強い一念から発している会社であり、様々なIT機器を通して、便利でお喜びいただける多種多様なコンテンツを創造し、ご提供することで、社会全体のお役に立ってまいりたいと考えております。

今後につきましても、提供するサイトやアプリの開発・充実に経営資源を集中させるとともに、事業領域の拡大を積極的に取り組むことにより、企業価値の向上を目指す所存でございますので、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億69百万円増加し55億38百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末と比較して5億1百万円増加し39億46百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの増加及び、長期預金の減少により前連結会計年度末と比較して31百万円減少し15億92百万円となりました。

負債につきましては、主に繰延税金負債の増加及び、未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して30百万円減少し10億85百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加及び、剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して4億99百万円増加し44億52百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成26年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年4月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,700,000	37,700,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,700,000	37,700,000	—	—

(注) 平成26年2月28日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減 額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成25年12月1日 (注)	37,323,000	37,700,000	—	595,990	—	473,942

(注) 株式分割（1：100）によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 377,000	377,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	377,000	—	—
総株主の議決権	—	377,000	—

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割及び単元株制度の導入を行っております。上記株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数で記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成26年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,287	3,166,507
受取手形及び売掛金	590,092	625,599
商品	11,781	17,375
仕掛品	37,321	65,157
貯蔵品	247	405
その他	97,496	71,439
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,445,028	3,946,285
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,027	49,199
土地	12,400	12,400
その他（純額）	30,044	29,811
有形固定資産合計	85,471	91,410
無形固定資産		
のれん	113,487	89,700
ソフトウェア	192,909	225,394
その他	92	45
無形固定資産合計	306,489	315,141
投資その他の資産		
投資有価証券	919,653	1,063,781
長期預金	200,000	—
長期貸付金	22,453	2,720
繰延税金資産	8,190	6,754
その他	108,055	127,587
貸倒引当金	△26,148	△15,098
投資その他の資産合計	1,232,206	1,185,745
固定資産合計	1,624,167	1,592,297
資産合計	5,069,195	5,538,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,445	249,315
未払法人税等	290,257	217,400
賞与引当金	6,216	6,469
役員賞与引当金	32,650	690
その他	274,576	257,946
流動負債合計	840,146	731,823
固定負債		
退職給付引当金	19,064	22,446
その他	256,935	331,425
固定負債合計	275,999	353,872
負債合計	1,116,145	1,085,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	2,260,531	2,605,404
株主資本合計	3,330,464	3,675,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,232	566,431
為替換算調整勘定	16,717	51,598
その他の包括利益累計額合計	486,949	618,030
新株予約権	658	2,016
少数株主持分	134,976	157,501
純資産合計	3,953,049	4,452,886
負債純資産合計	5,069,195	5,538,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	3,004,206	3,277,649
売上原価	1,623,594	1,686,177
売上総利益	1,380,611	1,591,471
販売費及び一般管理費	1,107,883	1,335,990
営業利益	272,728	255,480
営業外収益		
受取利息	3,840	2,181
受取配当金	1,126	1,911
受取賃貸料	1,170	888
為替差益	8,235	—
補助金収入	—	8,894
その他	2,641	7,219
営業外収益合計	17,014	21,095
営業外費用		
支払利息	162	—
管理手数料	311	395
持分法による投資損失	3,089	—
為替差損	—	469
支払手数料	—	16,475
その他	396	89
営業外費用合計	3,959	17,430
経常利益	285,783	259,145
特別利益		
固定資産売却益	2,189	—
投資有価証券売却益	36,641	516,750
特別利益合計	38,830	516,750
特別損失		
固定資産除却損	232	565
減損損失	1,435	—
投資有価証券売却損	2,489	—
災害義援金	59	—
持分変動損失	—	105
特別損失合計	4,217	671
税金等調整前四半期純利益	320,396	775,224
法人税、住民税及び事業税	141,322	315,326
法人税等調整額	5,587	19,091
法人税等合計	146,910	334,418
少数株主損益調整前四半期純利益	173,485	440,805
少数株主利益	16,550	26,479
四半期純利益	156,935	414,325

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,485	440,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452,892	96,199
為替換算調整勘定	5,878	34,880
その他の包括利益合計	458,771	131,080
四半期包括利益	632,257	571,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,706	545,405
少数株主に係る四半期包括利益	16,550	26,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	75,260千円	87,002千円
のれんの償却額	23,787千円	23,787千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成25年2月28日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年6月1日 至平成26年2月28日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	67,860	180	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,550,761	1,453,444	3,004,206	—	3,004,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42,722	42,722	△42,722	—
計	1,550,761	1,496,167	3,046,929	△42,722	3,004,206
セグメント利益	422,529	243,901	666,430	△393,702	272,728

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△393,702千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年6月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,656	1,445,992	3,277,649	—	3,277,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46,631	46,631	△46,631	—
計	1,831,656	1,492,623	3,324,280	△46,631	3,277,649
セグメント利益	589,082	93,270	682,353	△426,873	255,480

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△426,873千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円16銭	10円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	156,935	414,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	156,935	414,325
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,700,000	37,700,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	10円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	—	73,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅原 和信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。